

## グリーン世銀債ファンド

追加型投信／海外／債券

## 償還 交付運用報告書

第173期(決算日2024年11月20日) 第174期(決算日2024年12月20日) 第175期(決算日2025年1月20日)  
第176期(決算日2025年2月20日) 第177期(決算日2025年3月21日) 第178期(償還日2025年4月21日)

作成対象期間(2024年10月22日～2025年4月21日)

第178期末(2025年4月21日)	
償還価額(税込み)	3,211円78銭
純資産総額	1,110百万円
第173期～第178期	
騰落率	△ 3.5%
分配金(税込み)合計	100円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グリーン世銀債ファンド」は、2025年4月21日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、各国通貨建ての世界銀行債券を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

&lt;641324&gt;

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。社名変更後URL: www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

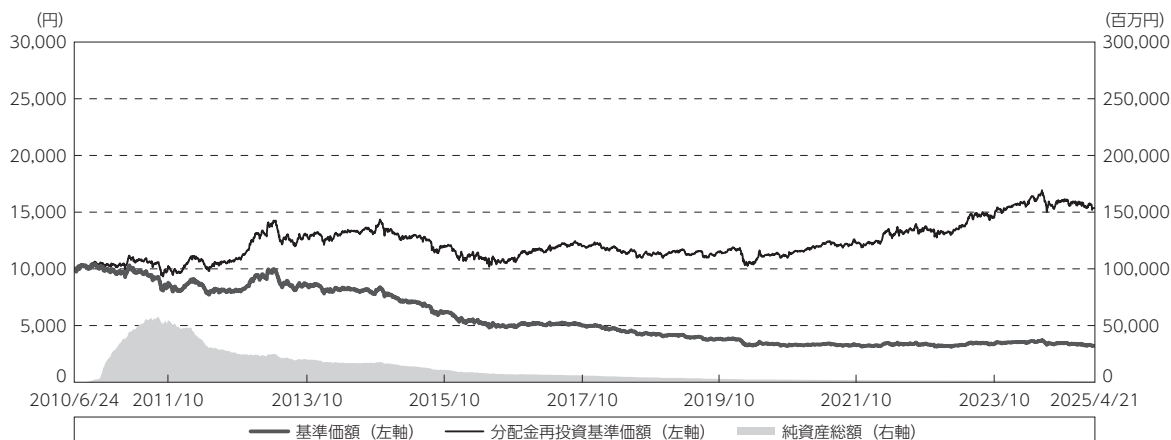
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 設定以来の基準価額等の推移

(2010年6月24日～2025年4月21日)



設 定 日：10,000円

第178期末(償還日)：3,211円78銭 (既払分配金(税込み)：9,260円)

騰 落 率：53.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、各国通貨建ての世界銀行債券を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっておりまいた。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・利回りの高い現地通貨建て短期債券への投資により利息収入を得たこと。
- ・インドネシアなどの債券市場が好調に推移したこと。
- ・アメリカドル、ニュージーランドドル、オーストラリアドル、ポーランドズロチなど、ポートフォリオの一部の組入通貨が対円で上昇したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・当ファンドの基準通貨である円が主要通貨に対して上昇するなか、ブラジルリアル、南アフリカランド、コロンビアペソなど、ポートフォリオの一部の組入通貨が対円で下落したこと。
- ・債券のボラティリティ(変動性)が周期的に上昇し、信用スプレッド(利回り格差)が拡大したこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2024年10月22日～2025年4月21日)

項 目	第173期～第178期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	17	0.494	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 5 )	(0.148)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(11)	(0.329)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 1 )	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 等 )	( 2 )	(0.047)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	19	0.544	
作成期間の平均基準価額は、3,348円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

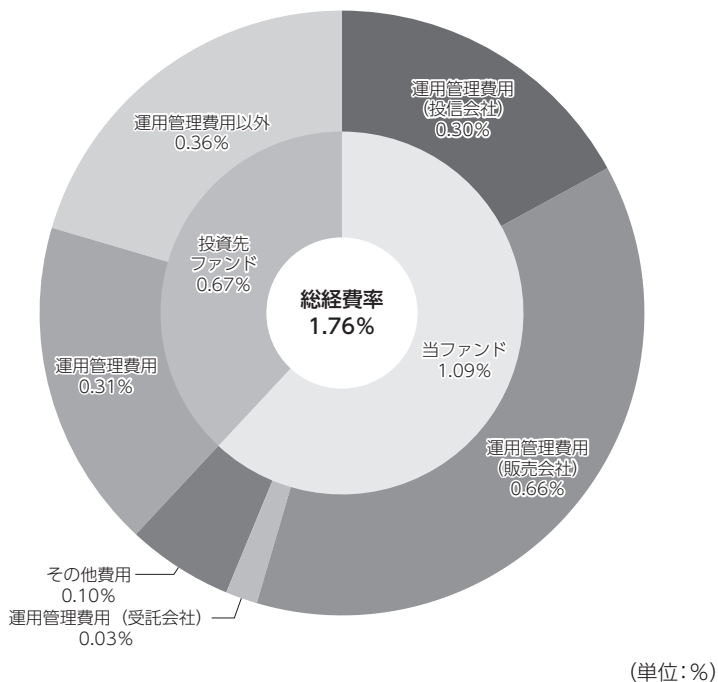
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## (参考情報)

## ○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



総経費率(①+②+③)	1.76
①当ファンドの費用の比率	1.09
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.31
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.36

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年4月20日～2025年4月21日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2020年4月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年4月20日 決算日	2021年4月20日 決算日	2022年4月20日 決算日	2023年4月20日 決算日	2024年4月22日 決算日	2025年4月21日 償還日
基準価額 (円)	3,292	3,312	3,477	3,233	3,472	3,211.78
期間分配金合計(税込み) (円)	—	400	240	240	240	220
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	13.5	12.9	0.0	15.1	△ 1.4
純資産総額 (百万円)	2,366	2,043	1,792	1,509	1,377	1,110

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 投資環境

(2010年6月24日～2025年4月21日)

## (債券市況)

世界金融危機に至るまでの数年間は、米国をはじめとする主要国の経済が比較的好調に推移し、米国をはじめとした世界の住宅市場が活性化しました。金利環境を巡る楽観的な見方が広がり、住宅価格の上昇継続への期待が強まるなか、融資の基準が低下し、借入が急増しました。しかし、住宅価格が下落し始めたことで、銀行や投資家は多額の損失を被り、住宅ローン関連の損失が世界の金融システムに広がりました。世界金融危機を受けて、米国連邦準備制度理事会（F R B）は景気安定化・刺激策として2008年に量的緩和とゼロ金利政策を導入しました。2014年には、F R Bは量的緩和を徐々に縮小し始め、同年の終盤に終了しました。一方で、米国以外に目を向けると、低インフレや経済に対する懸念を受けて、複数の中央銀行が金融緩和に着手しました。欧州中央銀行（E C B）が2015年に量的緩和を開始したほか、日銀は2013年に開始した量的・質的金融緩和を維持しました。

2016年末には、トランプ氏が米国の大統領に選出され、保護主義的な政策が打ち出されると、米国株式市場とアメリカドルがともに好調に推移し、2018年頃に世界の経済成長が勢いを失うなかでも、米国経済は底堅さを維持しました。米国の保護主義的な政策の影響などを受けて、2019年頃には、F R B、E C B、オーストラリア準備銀行（R B A）、ニュージーランド準備銀行（R B N Z）などの中央銀行が利下げの開始や金融緩和を維持するなか、債券市場は上昇しました。

2020年序盤には、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）が発生したことをを受けて、世界経済は大きな混乱に陥り、市場のボラティリティが高まりました。各国の政府が厳しいロックダウン（都市封鎖）を実施し、過去最大規模の財政出動を実施した結果、経済は大きく縮小した後、緩やかな回復に向かいました。しばらくして、新型コロナウイルスのワクチン接種が実施されたほか、米国の大統領選挙でバイデン氏が勝利すると、リスク選好姿勢が強まるなかで金利が上昇し、2022年にF R Bなどの中央銀行は政策金利の引き上げを開始しました。

2022年には、ロシアがウクライナに侵攻したことをを受けて地政学的緊張が高まり、原油や天然ガスを中心とするコモディティ価格が高騰しました。これによりインフレ圧力が強まったことから、主要中央銀行は追加利上げを実施しました。2022年終盤には、市場のボラティリティが急上昇しましたが、2023年序盤に投資家心理が改善すると、株式および債券市場の両方が上昇しました。しかし、米国の経済指標が良好であるとともにインフレが高止まりしていたことをを受けて、米国を中心に追加利上げが実施され、債券利回りが上昇（債券価格は下落）しました。また、2023年には、パレスチナ自治区ガザ地区における地政学的緊張の高まりを受けて、市場の安定性が懸念されました。こうしたなか、F R Bがハト派（金融緩和的な政策を支持）的な姿勢に転じたとの見方を受けて2023年末に市場で楽観的な姿勢が再び広がると、債券および株式市場はともに堅調に推移しました。

2024年第1～3四半期は、世界的に金融政策が緩和へと大きく方向転換し、F R BやE C Bなどの中央銀行は経済成長に対する懸念やインフレの減速などを受けて利下げを開始しました。F R Bは2024年9月に政策金利を0.50%引き下げて、利下げサイクルを開始しました。E C BはF R Bに先駆けて利下げサイクルを開始していましたが、その後も追加利下げを実施する方針を示しました。また、日銀は7月に市場予想に反して利上げを実施しました。日銀の政策金利の引き上げを受けて、円が主要通貨に対して上昇した一方、アメリカドルはF R Bの利下げを受けて、主要通貨に対して下落しました。2024年末には政治に関する話題が市場の関心を集め、トランプ氏が米国大統領選挙で勝利したことをを受けて株式市場が上昇しました。しかし、関税や地政学的リスクの高まりに対する懸念が投資家の期待を後退さ

せました。FRBが予想外に将来の利下げに対してタカ派（金融引き締めの政策を支持）的な姿勢を示したことが市場心理の重しとなり、市場は2025年に向けて不透明感を抱えることとなりました。一方、欧州では政治面での不安や依然として引き締めの金融政策による圧力に苦しみました。

2025年1月にトランプ政権が発足し、広範な関税政策を発表したことから、2025年の第1四半期は地政学的緊張の高まりや貿易を巡る不透明感、持続的なインフレ懸念などを受けて、世界的にリスク選好心理が悪化し、市場のボラティリティが高まりました。カナダとメキシコからの輸入品に対する25%の追加関税は、一時的なリスク回避の動きを引き起こしましたが、市場はすぐに反発し、米国の株価指数は2月中旬にかけて上昇しました。3月には中国からの輸入品に対する追加関税が20%に引き上げられたほか、鉄鋼製品とアルミニウムに対する25%の関税が導入されるなど、さらなる関税の賦課が発動し、市場の楽観的な姿勢は後退しました。トランプ米国大統領が「解放の日」と位置付ける4月2日には、米国へのすべての輸入品に一律10%の関税を課すとしたうえで、一部の国や地域については個別の上乗せ関税を賦課するといった、いわゆる「相互関税」の導入を発表しました。この結果、関税率は、欧州連合（EU）で20%、日本で24%などとなりました。中国は、米国が課した新たな追加関税に対して報復関税を課し、米中間の貿易に関する関係が一段と悪化しました。

### （国内短期金利市況）

設定時から2013年1月下旬にかけては、日銀が利下げを行なったことから短期金利は低下し、その後も日銀が金融緩和の強化を実施したことなどから、無担保コール翌日物金利は概ね0.1%を挟んだ水準で、国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は概ね0.1%を上回る水準で推移しました。2013年2月上旬から2016年2月前半にかけては、日銀が2013年4月に「量的・質的金融緩和」を導入したことなどから、無担保コール翌日物金利は概ね0.1%を下回る水準で推移しました。その間、TB3ヵ月物金利は、2014年9月にはマイナス金利まで低下し、その後も概ね0.0%を挟んだ水準で推移しました。

2016年2月後半から2024年3月中旬にかけては、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて、無担保コール翌日物金利とTB3ヵ月物金利はともにマイナス圏で推移しました。2024年3月以降は、日銀がマイナス金利政策を解除したことや、2024年7月と2025年1月に追加利上げを決めたことなどから、金利は概ねプラス圏で推移しました。無担保コール翌日物金利は0.48%近辺まで上昇し、TB3ヵ月物金利は0.39%近辺で償還時を迎えました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2010年6月24日～2025年4月21日)

**(当ファンド)**

当ファンドは、収益性を追求するため、「WBグリーンファンド クラスA」 受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」 受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドは2010年6月24日の設定以来、約14年10ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2025年4月21日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

**(WBグリーンファンド クラスA)**

当ファンドは、先進国と新興国の両方の通貨建ての世界銀行債券を中心に分散投資を行ないました。FRB、ECB、日銀などの主要中央銀行の金融政策運営については、世界の債券利回りや当ファンドの投資先通貨のパフォーマンスに影響を及ぼすことから、動向を注視してきました。

期間中、当ファンドでは、以下の要素を中心に注意深くモニタリングを継続しました。

第一に、政治に関する動向は、通貨と債券市場に大きな影響を与えました。各国の選挙や政策の変更、地政学的緊張などはたびたび市場のボラティリティを高め、より魅力的な水準での投資機会を生み出しました。

第二に、経済成長の見通しは、通貨と債券の価格を決定するうえで重要な役割を果たしました。当ファンドでは、国内総生産（GDP）成長率や雇用統計、鉱工業生産などの経済指標を継続的に評価し、経済成長の見通しが良好な国や地域の特定に努めました。

最後に、インフレの動向は、ほかの要素と同様に、通貨と債券市場に大きな影響を与えました。インフレの動向を注視することで、どの通貨と債券に投資するべきか、いつ組入比率を調整するべきかなどについて十分な情報に基づいて判断を下すことができたほか、適切な金利リスクの水準を判断するうえでも役立ちました。金利が低下した局面では、ポートフォリオのデュレーション（金利感応度）を拡大し、金利が上昇した局面ではより慎重な運用を心がけました。

**(マネー・アカウント・マザーファンド)**

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドは、原則として世界銀行が発行する債券でポートフォリオを構築しており、その運用方針においてESG（環境・社会・ガバナンス（企業統治））を主要な要素としていることから、日興アセットマネジメントが「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて定めた「ESG投信」です。世界銀行は、発行する債券を通じて調達した資金で、貧困削減と持続的成長の実現に向け、主に新興国に対して融資や政策助言などを提供しています。

ESGを主要な要素として選定した投資対象への投資比率は100%（2025年3月末、組入債券の純資産比）としました。

日興アセットマネジメントのESG投資の詳細につきましては、以下のWEBサイトをご参照ください。  
<https://www.nikkoam.com/sustainability>

日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドは日興アセットマネジメントのグループ会社として、同グループのステewardシップ方針に基づき、ステewardシップ責任を果たしています。日興アセットマネジメントグループ（以下、「当社グループ」）では、ESG要素の考慮について、お客様に対する受託者責任の不可欠な一部であると考えています。ESG課題に関する投資先企業とのエンゲージメント（目的を持った建設的な対話）および議決権行使は、株式運用におけるステewardシップ活動の主な手段であり、当社グループは議決権行使がお客様の利益に資するよう、細心の注意を払いました。債券運用においては、発行体とのエンゲージメントなど、他のステewardシップ手段を用いることで、積極的な投資家となることをめざしました。

当社グループのステewardシップ方針の詳細は、ホームページでご確認いただけます。

<https://www.nikkoam.com/about/stewardshipcode/policy>

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2010年6月24日～2025年4月21日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

(2010年6月24日～2025年4月21日)

信託期間中における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は9,260円（税込み）となりました。また、第173期～第177期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりとしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
	2024年10月22日～ 2024年11月20日	2024年11月21日～ 2024年12月20日	2024年12月21日～ 2025年1月20日	2025年1月21日～ 2025年2月20日	2025年2月21日～ 2025年3月21日
当期分配金	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.577%	0.585%	0.599%	0.605%	0.607%
当期の収益	17	16	16	16	16
当期の収益以外	2	3	3	3	3
翌期繰越分配対象額	868	864	861	857	854

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## お知らせ

## 約款変更について

2024年10月22日から2025年4月21日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第49条の2）

## ＜運用報告書の電子交付に関するご案内＞

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正（施行：2025年4月）が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供に取り組んでまいります。

## その他の変更について

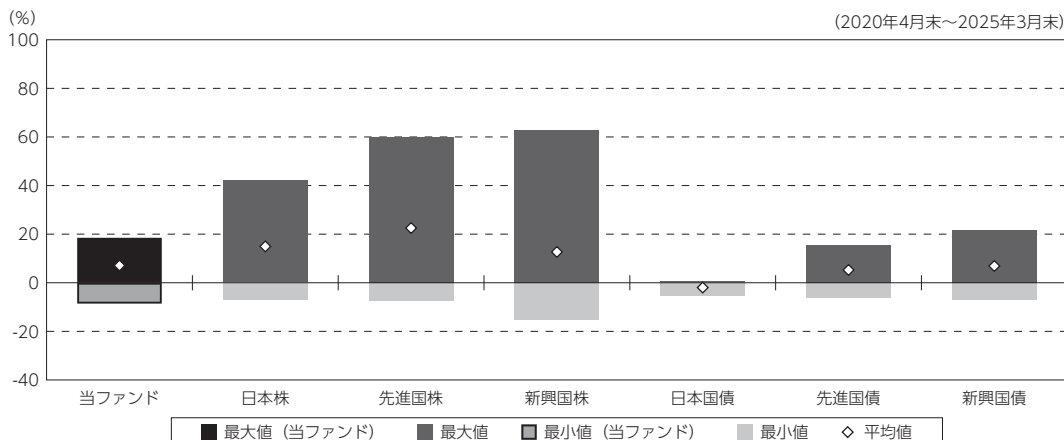
日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)」へ変更となります。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2010年6月24日から2025年4月21日までです。
運用方針	主として、世界銀行の発行する債券を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「WBグリーンファンド クラスA」 受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」 受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	グリーンボンドをはじめ、各国通貨建ての世界銀行債券（世銀債）を主な投資対象とします。グリーンボンドの組入比率は、原則として30%以上をめざします。世銀債の中でも、相対的に利回りの高い通貨建ての債券を中心に厳選することで、信用リスクを抑えながら、より高い利子収入の獲得をめざします。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.5	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 8.6	△ 7.1	△ 7.4	△ 15.2	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	7.1	14.9	22.5	12.7	△ 2.0	5.3	6.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年4月から2025年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2025年4月21日現在)

2025年4月21日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 純資産等

項 目	第173期末	第174期末	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末(償還日)
	2024年11月20日	2024年12月20日	2025年1月20日	2025年2月20日	2025年3月21日	2025年4月21日
純 資 産 総 額	1,286,442,876円	1,252,670,667円	1,201,470,740円	1,180,276,315円	1,156,917,248円	1,110,843,554円
受 益 権 総 口 数	3,735,831,119口	3,687,782,505口	3,621,263,609口	3,590,565,054口	3,533,309,109口	3,458,657,432口
1万口当たり基準(償還)価額	3,444円	3,397円	3,318円	3,287円	3,274円	3,211円78銭

(注) 当作成期間(第173期～第178期)中における追加設定元本額は31,856,080円、同解約元本額は384,134,869円です。